



第25回常任理事会

日時 平成27年3月10日(火) 18:00~19:11
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・橋本・山科・岡部・伊藤・生駒・林・笹本・櫻井各常任理事、中村監事

(事務局：安達局長ほか11名)

協議事項

第1号 「北海道健康づくり支援薬局」認定制度運営協議会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

第2号 実習船における生徒事故に係る学校調査グループ員の推薦に関する件(三戸常任理事)

三戸常任理事を推薦することと決定。

第3号 石狩教育局子供の自殺が起きたときの背景調査会委員の推薦に関する件(三戸常任理事)

三戸常任理事を推薦することと決定。

第4号 国民健康保険診療報酬審査委員会委員の補充推薦に関する件(橋本常任理事)

保険医代表委員1名の辞任に伴い欠員となっていた後任委員に、小樽市医師会から推薦のあった1名を推薦することと決定。

第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座31件、道医認定生涯教育講座29件、合計60件を承認。

第6号 職員の人事異動に関する件(三戸常任理事)

本年4月1日付けで北海道との人事交流を行うこと、また、民間企業からの出向職員を迎え入れ事務局体制の強化を図ることと併せ事務局の人事異動を承認。

報告事項

1. 日医総研シンポジウム[2月12日(木)・日医]について(笹本常任理事)

「日本における医療ビッグデータの現状と未来」をテーマに開催された。東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座・山本特任准教授から「医療情報大規模データベースとプライバシー保護」、国立が

ん研究センターがん対策情報センターがん統計研究部・石川がん医療費調査室長から「医療ビッグデータの研究利用：その現状と課題」、(株)ミナケア・山本代表取締役(医師)から「ビッグデータ時代の医療と臨床家のあり方」の講演があった後、パネルディスカッションが行われた。参加者は322名であった。

2. 第20回日本集団災害医学会総会・学術集会[2月26日(木)~28日(土)・東京都]について

(目黒常任理事)

「東北に学び首都直下・南海トラフに備える」をメインテーマに、第20回の記念として開催された。さまざまなシンポジウムやパネルディスカッションが多数行われた。災害医療コーディネーターをテーマにしたワークショップでは、立場の違う発表者により、それぞれの活動について発表が行われたが、まだ共通認識を得られるまでに至っていないことが感じられた。参加者は2,154名であった。次回は平成28年2月27日(土)~29日(月)山形市で開催予定。

3. 北海道の臨床研修病院合同プレゼンテーション2014福岡[3月1日(日)]について(櫻井常任理事)

参加病院数は300病院、来場者総数は医学生・研修医合わせ635名であった。道内参加14病院には、154名の医学生が北海道ブースに来場したが、次年度に向け、さらなる集客を目指し、関係機関と調整を進めていく予定である。道内各ブースでは、アンケートを実施したが、「臨床研修先を決定する際、何を重視するか」との問いに対しては「研修プログラム」が最も多く、次に「指導医」との回答が続いた。

4. 都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会[3月4日(水)・日医]について(林常任理事)

日医・鈴木常任理事より介護報酬改定の概要と地域支援事業等についての説明があった。引き続き、厚生労働省老健局老人保健課・迫井課長から「平成27年度介護報酬改定について」をテーマに改定の骨子、各サービスの概要等を中心に講演が行われた。

5. 都道府県医師会生涯教育担当理事連絡協議会[3月4日(水)・日医]について(櫻井常任理事)

日医・小森常任理事より、平成25年度生涯教育制度集計結果等について、また日医生涯教育推進委員会・倉本委員長より、同委員会報告「医師養成の充実についてと専門医制度について」の説明がそれぞれ行われた。続いて日本医療機能評価機構・山口理事より「医療情報サービス「Minds」について」と題し、26疾患の診療ガイドラインの普及推進の観点から説明が行われた。最後に日医生涯教育推進委員会・福井委員より、「診療ガイドライン利用上の注意点」と題し、診療ガイドラインが取り上げられた医療訴訟等を紹介し、質疑応答が行われた。

6. 北海道救急医療フォーラム[3月5日(木)・帯広市]について(目黒常任理事)

帯広市医師会・当会の主催、十勝医師会・北海道・帯広市との共催により「高齢社会と救急医療～あな

たの力で救急医療を支えましょう～」をテーマに開催した。初めに「アナフィラキシー症状への緊急対応」をテーマに、帯広厚生病院・高村呼吸器内科主任部長よりエピペン使用に係る留意事項についてご説明いただいた後、エピペントレーナー（練習用）を使用した実技訓練を実施した。次に、帯広市医師会・富永理事による「帯広市における救急医療提供体制について」をテーマとした基調講演を行い、その後、同理事と小職がコーディネーターを務め、医療機関、消防、高齢者施設、行政のそれぞれの立場の方々によるパネルディスカッションを行った。参加者は179名であった。

7. 日医医療政策シンポジウム [3月5日(木)・日医] について (笹本常任理事)

「少子高齢化時代を乗り切れるか～医療・介護の挑戦」をテーマに開催された。参議院武見議員から「活力ある健康長寿社会の実現～新たな政策パッケージの創造」、東京大学大学院経済学研究科・伊藤教授から「財政から見た日本の医療」、地方財政審議会・神野会長(東京大学名誉教授)から「分かち合いとしての社会保障」の講演があった後、3人の演者と日医・横倉会長によるパネルディスカッションが行われた。参加者は200名であった。

8. 医業経営セミナー [3月7日(土)] について (笹本常任理事)

北海道病院協会の主催により「2025年に向けた地域の医療提供体制～病床機能報告制度と地域医療構想の整合性～」をテーマに開催された。厚生労働省医政局地域医療計画課・北波課長より「地域医療構想の策定とその推進について」と題した基調講演が行われた。引き続き、北海道庁・自治体病院・北海道病院協会のそれぞれの立場から「医療提供体制の再構築」について講演があった。その後、全日本病院協会・西澤会長が座長を務め、演者4名がパネラーとなり総合討論が行われた。参加者は331名であった。

9. 外部各委員会報告

(1) 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進委員会 [2月26日(木)] について (藤原副会長)

委員長に北海道医師会・長瀬会長、副委員長に旭川医科大学病態代謝内科学・羽田教授と北海道医療大学歯学部歯周歯内治療学・古市教授が選出された。その後、医療介護総合確保推進事業の基金を活用した教育教材の作成および研修会の開催について提案があり、了承した。今後は北海道糖尿病対策推進会議にて報告、協議しながら事業を推進していく予定。

第27回常任理事会

日時 平成27年3月24日(火) 18:00～20:18
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村各監事
(事務局：安達局長ほか11名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件 (三戸常任理事)

新規申請者2名、再審申請者1名を指定医師とすること、また、施設変更6件の申請を承認。

第2号 北海道医師会託児サービス併設支援事業の業務委託契約と賠償保険等の契約締結に関する件 (藤井常任理事)

製薬会社が医師を対象として開催する研修会等における託児サービスの推進を図るため、当会において保育業務委託者の手配ならびに傷害・賠償保険等の集合契約を行う支援事業を開始することと決定。なお、加入する傷害保険金額(死亡・後遺症傷害保険金)は、1,000万円とする。

第3号 社会保険診療報酬支払基金北海道支部審査委員会委員の推薦に関する件 (橋本常任理事)

支払基金の現審査委員の任期が5月末日で満了となることから診療担当者50名の推薦依頼があった。内科、外科は関係郡市医師会、その他の専門科は各専門医会に推薦を依頼することと決定。

第4号 一般財団法人北海道高等学校安全互助会審査委員の推薦に関する件 (三戸常任理事)

地域保健部長である後藤常任理事を推薦することと決定。

第5号 北海道がん対策基金運営委員会委員の委嘱に関する件 (三戸常任理事)

藤原副会長を推薦することと決定。

第6号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件 (生駒常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座19件、道医認定生涯教育講座25件の合計44件を承認。

第7号 その他

(1) 4月行事予定に関する件 (事務局)

報告事項

1. 医師の就労環境作りを支援する事業周知のための臨床研修指定病院訪問について (藤井常任理事)

女性医師等支援相談窓口事業を広く知ってもらうことと、仕事と家庭の両立ができる職場環境整備ならびに医師の健康的な就労環境作りに必要な支援を紹介し、また北海道の地域医療に関する現状を把握するため、今年度は昨年6月の倶知安厚生病院を皮切りに6件の臨床研修指定病院を訪問し、研修医、

指導医、管理者の先生たちと活発に意見交換を行った。なお、平成24年度の事業開始から3年間で19件を訪問したことになり、それぞれの内容については、相談窓口専用ホームページで紹介している。

2. 生活習慣病等スキルアップセミナーおよび食物アレルギー・アナフィラキシー対応研修会[10月・2月]について（後藤常任理事）

北海道健康づくり財団の委託を受け、医療従事者を対象に10月には名寄市、美唄市で肥満をメインテーマとし、糖尿病との関連や生活習慣病につながる疾患の予防と診断治療、食生活改善などについて知識を習得することを目的にセミナーを開催した。さらに、教育現場等に関心の高い食物アレルギー対策を新たなテーマに加え、2月に旭川市にて開催した。参加者は3会場で167名であった。

3. ほっかいどう健康塾[2月・3月]について（後藤常任理事）

当会、読売新聞北海道支社ならびに北海道連合読売会の共催で、道民の健康的な生活に役立ててもらうことを目的に、地域密着型の医療・健康講演会を平成21年度より開催している。今年度は、2月に札幌市で小職から脳卒中をテーマに、3月に旭川市でかなせき耳鼻咽喉科・金閣院長からシラカバ花粉症をテーマに開催した。参加者は2会場で180名であった。

4. 日医女性医師支援事業連絡協議会[2月27日(金)・日医]について（藤井常任理事）

最初に「国における女性医師支援の取組」と題して、厚生労働省大臣官房・福島審議官の講演の後、昨年10月から今年2月にかけて全ブロックで開催された女性医師支援センター事業ブロック別会議で報告された特徴的・先進的な取り組みの紹介について、6ブロックから発表があった。北海道・東北ブロックからは、北海道医師会女性医師等支援相談窓口の取り組みと実績を報告した。その後、質疑応答・総合討論を行った。参加者は147名であった。

5. 日医学校保健講習会[2月28日(土)・日医]について（後藤常任理事）

「最近の学校健康教育行政の課題」「性に関する健康教育のあり方」「いじめ問題の背景としての性同一性障害」について講演があった。その後、シンポジウムでは「新たな定期健康診断を巡って」をテーマに5人のシンポジストが講演を行い討議した。出席者は242名であった。

6. 医学生・研修医と語る会[3月4日(水)]について（藤井常任理事）

男女共同参画やワークライフバランスについて性別を問わず、若い時期から明確に理解してもらうことを目的に日医と共催で今年度2回目を開催した。最初に「時勢に適應した病院を考える」と題して、札幌ひばりが丘病院・高橋院長から医療・介護・福祉の連携を強め、地域完結型の地域包括ケアを目指

す病院の取り組みについて話題提供の後、さまざまな問題意識を持ち活動している医療学生団体と意見交換を行い、将来医師として働き続けるための環境づくりや医師像を考えることを目的に「医師のワーク・ライフ・バランス～医師全体の協働のために～」をテーマにディスカッションを行った。

7. 第1回母子保健対策推進委員会[3月7日(土)]について（後藤常任理事）

北海道における日本脳炎ワクチンの定期接種化を求め署名活動について報告し、定期接種化された際の接種スケジュール、接種対象の優先順位、接種費用等について意見交換があった後、北海道からHTLV-1母子感染対策のほか2点について説明があった。そのほか、渡辺副委員長から、日本保育園保健学会、SIDS家族の会オープンフォーラムin北海道等について報告があった。

8. 第1回学校心臓検診推進委員会[3月7日(土)]について（後藤常任理事）

北海道学校保健会から学校心臓検診事業の今年度の実施状況の報告、来年度の実施予定について報告・説明があった。その後、学術・判定委員により作成された実施状況総括表の様式について提案し、原案どおり了承された。なお、本委員会は今年度をもって廃止し、来年度以降は学校保健推進委員会と統合の上、小委員会として位置づける。

9. 緊急臨時的医師派遣事業第2回推進協議会[3月10日(火)]について（藤原副会長）

今年度上期実績および内容分析について報告があった。派遣依頼は41医療機関からあり、すべてが自治体立医療機関であった。派遣日数は上期で1,806日であり、おおむね順調に推移しているとのこと。また、今年度予算の執行残の活用方法については、派遣元医療機関を広げるために北海道が各医療機関を個別に訪問し、本事業の広報等に使用されることとなった。また、派遣期間24ヵ月経過後の再依頼時の待機期間は設けないこととし、医師数が特に少ない圏域に隣接する地域の扱いについては、個々の案件について、その都度、運営委員会で協議することとなった。今後、地域医療構想や公立病院改革ガイドライン等と連携して、医師派遣を行っていくこととなった。

10. 医療安全研修会[3月18日(水)・室蘭市]について（水谷常任理事）

今年度、マニュアル等を作成するために設置した検討委員会に、感染症専門医として参画いただいた一般社団法人Sapporo Medical Academy・岸田代表理事を講師に迎え、「“実際どうする？どこまでやる？”の感染対策」をテーマに開催した。参加者は102名であった。

11. 都道府県医師会地域医療構想(ビジョン)担当理事連絡協議会[3月19日(木)]について

（笹本常任理事）

厚生労働省医政局地域医療計画課・北波課長より「地域医療構想策定ガイドライン(案)」について種々の解説が行われた後、日本医師会・中川副会長よりこれまでの医療政策および地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会等における日本医師会の対応について説明があり、全体協議が行われた。出席者はテレビ会議を含め、約170名であった。

12. 健康スポーツ医学推進委員会[3月21日(土)]について(後藤常任理事)

日医認定健康スポーツ医を救護班として派遣している北海道マラソンの救護班体制と実働状況、道内での再研修会開催状況について報告があった後、全国的に問題となっている日医認定健康スポーツ医の活動の場が少ないことについて意見交換を行った。

13. 第21回日医認定健康スポーツ医制度再研修会[3月21日(土)]について(後藤常任理事)

日医認定健康スポーツ医制度の更新2単位の研修会として開催した。足寄町国民健康保険病院・村上院長から「最近のドーピングコントロールの状況」をテーマに、天使大学・武蔵学長(天使大学看護栄養学部栄養学科教授)からは「スポーツ貧血-マイオカインとヘプシジンとの関連-」をテーマにそれぞれ講演があり、受講者は日医認定健康スポーツ医等53名であった。

14. 第13回指導医のための教育ワークショップ[3月21日(土)・22日(日)]について(小熊副会長)

北海道大学医学研究科医学教育推進センター・大滝教授をチーフタスクフォースに、山本(和)・奥村・川畑・尾形・山本(浩)各先生をタスクフォースに迎え、今年度も2日間にわたりワークショップを開催した。講義内容は、臨床指導法の学習、カリキュラムプランニング、参加型臨床実習、北海道における地域医療、フィードバック、症例からの学び方、ミニ・レクチャーなど9セッションのプログラムで、講習時間は16時間10分、受講者は22名であった。

15. 地域医療推進研修会[3月22日(日)]について(深澤副会長)

平成26年度診療報酬改定で新設された地域包括診療料および地域包括診療加算の算定要件の1つとなっている研修会を1月31日、2月1日に引き続き、3月22日に開催した。出席者は72名であった。

16. TPPから命と暮らしを守ろう!北海道緊急大集会[3月22日(日)]について(長瀬会長)

主催者挨拶の後、北海道消費者協会・桑原副会長、高橋知事(代読)および小職より連帯挨拶を行った。「格差を生むTPPの正体」をテーマにした基調講演では、孫崎元外務省外務官からTPP参加により日本の医療が変化してしまうこと、さらにISD条項により実態として国の主権がなくなっていく危うさが指摘された。その後、佐藤弁護士、山田弁護士(元農林水産大臣)、全国農協青年組織協議会・黒田会長、市民団体:アーシャ・プロジェクト・安齋氏を交え、パ

ネルディスカッションが行われた。その後、集会決議が採択された。参加者は約1,500名であった。

17. 緊急臨時的医師派遣事業 第10回運営委員会[3月23日(月)]について(伊藤常任理事)

3月10日に開催された推進協議会の概要と今年度上期派遣実績および内容分析について報告があった。その後、今年度の派遣依頼の対応について条件を精査した結果、1件を了承し、年度末に派遣期間が終了する4件については、派遣を停止することを決定した。来年度については、新規派遣依頼3件を了承、1件を保留、1件を却下することとした。さらに、派遣期間が24ヵ月を超えた医療機関への対応として、延長可能とされている医療機関への継続派遣16件、専門医が少ない理由での継続派遣2件、再派遣依頼4件、新たな所長が着任するまでの派遣依頼1件をそれぞれ了承し、その他6件を要綱に基づき派遣停止とした。

18. 日医理事会報告(長瀬会長)

第82回日本医学会定例評議員会の件などの報告があった。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、産業医活動にかかる問題点、国家戦略特区における規制緩和への対応について、日医かかりつけ医機能研修制度(案)について等の意見交換を行った。

19. 外部各委員会報告

(1) 北海道小児救急医療体制整備推進協議会[3月11日(水)]について(三戸常任理事)

当会が北海道から委託を受けて実施している北海道小児救急医療地域研修会の報告のほか、小児救急医療体制の道内の状況と今後の取り組みについて説明があった。また、現在、毎日19時~23時に実施している小児救急電話相談事業(#8000)について、平成27年10月より、民間業者を活用して深夜帯(23時~翌8時)まで拡大したいという方向性が示され了承した。

(2) 児童生徒専門医(眼科・耳鼻咽喉科)健診推進事業打合せ会[3月11日(水)]について(長瀬会長)

北海道学校保健会から眼科・耳鼻咽喉科健診推進事業の今年度の実施状況、来年度の要請状況について報告があった。その後、事業推進上の諸問題について意見交換が行われた。また、北海道眼科医会から健康診断の必須項目から削除された色覚検査の必要性について説明があった。

(3) 第1回北海道後発医薬品安心使用協議会[3月12日(木)]について(深澤副会長)

初めに、各団体における今年度の後発医薬品に係る取り組み状況と本協議会として行った取り組み状況について、それぞれ報告があった。その後、北海道から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に基づいた来年度の取り組みについて説明を受け、協議を行った。

(4) 特別支援学校における医療的ケア連絡協議会 [3月13日(金)]について (藤原副会長)

特別支援学校において医療的ケアを必要とする児童生徒の状況や、今年度の医療的ケア体制整備事業の主な取り組みについて報告があった。そのほか、来年度の事業について説明があった後、医療的ケアを行う看護師の人材確保、配置等の課題について協議した。

(5) 北海道精神科救急医療体制連絡調整委員会 [3月16日(月)]について (北野常任理事)

精神科救急医療体制整備事業年度別実績の報告の後、全8ブロックの遠隔地域支援病院制度の運用について説明があった。その後、精神疾患患者(身体合併症患者を含む)の搬送および受入れルールに関するたたき台と原案作成に向けたスケジュールが示され、今後協議していくこととなった。

(6) 北海道介護実習・普及センター運営委員会 [3月18日(水)]について (藤原副会長)

今年度の介護実習・普及センター事業、福祉用具・住宅改修活用広域支援事業、福祉機器(介護ロボット等)の普及・啓発について実施状況の報告があった。引き続き、来年事業計画(案)について協議を行い、承認した。

(7) 北海道医療安全推進協議会 [3月19日(木)]について (水谷常任理事)

北海道医療安全支援センター事業実績(前年度)、医療相談対応事例(今年度)ならびに各委員の所属団体における医療安全に関する取り組みが報告された。当会からは、院内感染対策実践マニュアルと啓発ポスターを紹介した。その後、来年度北海道医療安全推進方針について協議し、承認した。

(8) 第5回がん対策の基金設立委員会 [3月20日(金)]について (藤原副会長)

北海道がん対策基金設立イベントの開催状況ならびに同基金の周知について報告があった。本委員会の細則、助成金交付要綱・募集要領については、文言・内容を一部修正することとなった。今回で本委員会は終了し、今後は運営委員会を設け、基金の有効活用を図る。

(9) 北海道肝炎対策協議会 [3月20日(金)]について (小熊副会長)

会長に小職が選出され、その後北海道における肝炎対策やウイルス性肝炎進行防止対策医療給付事業について報告があった。そのほか肝疾患に関する専門医療機関の指定意向調査の結果が示され、152医療機関の指定が了承された。

(10) 道民の健康づくり推進委員会 [3月23日(月)]について (後藤常任理事)

委員長に札幌医科大学医学部・森教授、副委員長に小職が選出され、その後「すこやか北海

道21」の領域別の取り組みや各専門部会の活動状況について報告があった。地域・職域連携推進専門部会では、50人未満の小規模事業所に対し、メンタルヘルスケア、受動喫煙防止対策等の項目を含めた健康に関する調査を来年度実施することが承認されていることの説明があった。

20. 各部報告

(1) 北海道厚生局・道健康安全局との打合せ [3月19日(木)]について (橋本常任理事)

当会と北海道厚生局ならびに北海道保健福祉部健康安全局との間で、来年度の指導計画について打ち合せを行った。北海道厚生局担当者から指導形態・指導方法等について説明を受けたが、特に変更点はなく、了承した。詳細については、道医報5月号「解説」に掲載予定である。

(2) ノバルティスファーマ株式会社の行政処分に対する生涯教育講座の対応について

(生駒常任理事)

副作用報告が遅延したことに伴い、厚労大臣より15日間〔3月5日(木)～3月19日(木)〕の業務停止処分を受けたノバルティスファーマ(株)に対し、当会では、3月20日(金)より6ヵ月間、生涯教育講演会の開催自粛を要請するとともに、この間の講座認定は不可とすることとした。

(3) ホームページのリニューアルについて

(山科常任理事)

リニューアル準備中のホームページについて、制作中の全体デザインや各部で整理した掲載項目、コンセプト等を報告した。現在、最終の調整段階に入っており、完成出来次第、公開する予定。

道総医協関連事項 (深澤副会長)

1. 地域医療専門委員会 周産期医療検討委員会 [3月16日(月)]について (目黒常任理事)

昨年12月に日本産科婦人科学会理事長と日本産科婦人科医会長の連名で発出された「わが国の産婦人科医療再建のための緊急提言」について説明された後、今年6月に実施予定の本道の周産期医療体制に関する実態調査の骨格について協議した。また、地方の周産期医療体制の厳しい現状を踏まえ、新たな任期を迎える来年度より構成メンバーを拡大するなどした上で、さまざまな問題点を協議するとの方向性が示された。

2. 第4回地域保健専門委員会 [3月17日(火)]について (藤原副会長)

がん診療連携指定病院の新規指定について、4医療機関が承認された。また、新たながん医療提供体制について協議を行い、北海道のがん診療連携拠点病院等整備方針に、地域がん診療病院、特定領域がん診療連携拠点病院を追加し、今年4月1日から運用することとした。その後、北海道がん対策基金の設立について報告があった。